

# 世界債券ファンド (愛称：ドリームハーモニー)

追加型投信／海外／債券

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界債券ファンド」は、2019年2月15日に第130期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年8月16日～2019年2月15日

第125期	決算日：2018年9月18日	
第126期	決算日：2018年10月15日	
第127期	決算日：2018年11月15日	
第128期	決算日：2018年12月17日	
第129期	決算日：2019年1月15日	
第130期	決算日：2019年2月15日	
第130期末 (2019年2月15日)	基準価額	8,196円
	純資産総額	826百万円
第125期～ 第130期	騰落率	1.4%
	分配金合計	150円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

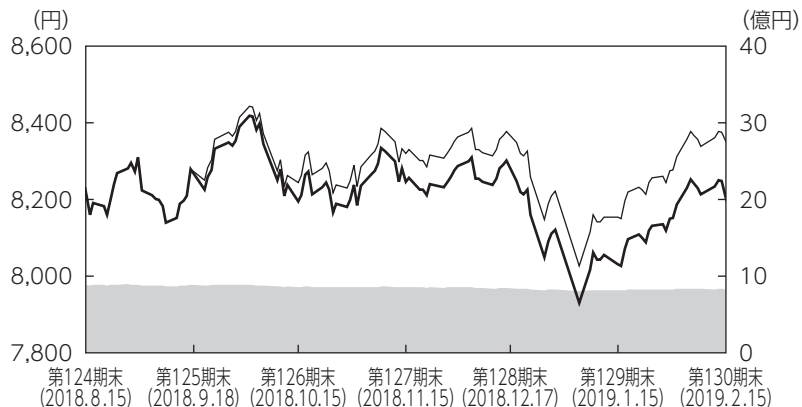
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第125期首 : 8,232円  
 第130期末 : 8,196円  
 (既払分配金150円)  
 騰落率 : 1.4%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

「先進国投資適格債券マザーファンド」受益証券および「新興国現地通貨建債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の債券に投資した結果、新興国の債券市況が上昇したことなどを主因に基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
先進国投資適格債券マザーファンド	0.7%
新興国現地通貨建債券マザーファンド	5.4%

## 1 万口当たりの費用明細

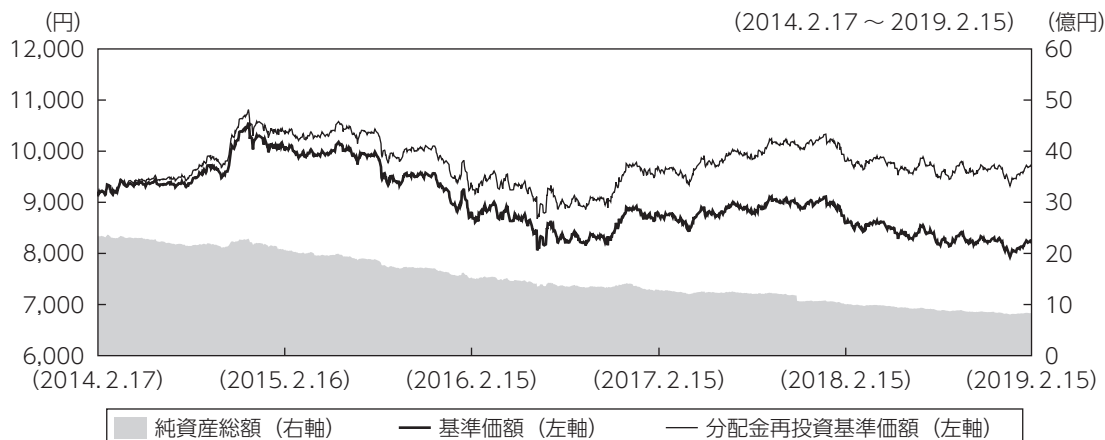
項目	第125期～第130期		項目の概要
	(2018年8月16日 ～2019年2月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.708%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,235円です。
(投信会社)	(33)	(0.397)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(22)	(0.272)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.109	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 8)	(0.100)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 1)	(0.007)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	67	0.817	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年2月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

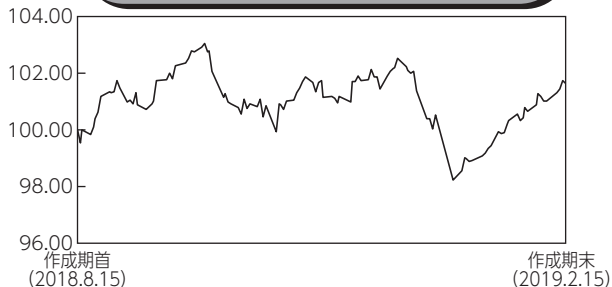
	2014年2月17日 期首	2015年2月16日 決算日	2016年2月15日 決算日	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,116	10,056	8,721	8,798	8,614	8,196
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	300	300	300	300	300
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	13.8	△10.5	4.5	1.3	△1.4
ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合 (日本円除く) インデックス (為替ヘッジなし・円ベース) の騰落率 (%)	—	16.7	△5.6	0.4	0.4	2.7
J PモルガンG B I - E M グローバル・ディバーシファイド (為替ヘッジなし・円ベース) の騰落率 (%)	—	11.3	△18.1	14.4	7.4	△3.2
純資産総額 (百万円)	2,324	2,070	1,518	1,290	1,008	826

- (注1) 当ファンドは、主として日本を除く世界各国 (新興国を含みます。) の公社債への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合 (日本円除く) インデックス (為替ヘッジなし・円ベース) およびJ PモルガンG B I - E Mグローバル・ディバーシファイド (為替ヘッジなし・円ベース) は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。各指数については後掲の「当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数について」をご参照ください。
- (注2) 各参考指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

## 投資環境

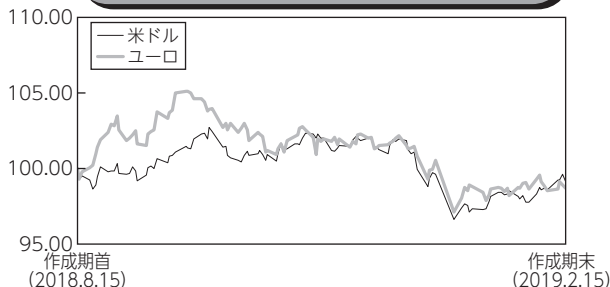
### ● 海外債券市況と為替市場

ブルームバーグ・バークレイズ・  
グローバル総合(日本円除く)インデックス  
(為替ヘッジなし・円ベース)の推移



(注) 作成期首の値を100として指数化しています(以下同じ)。

米ドルおよびユーロの推移  
(対顧客電信相場仲値)



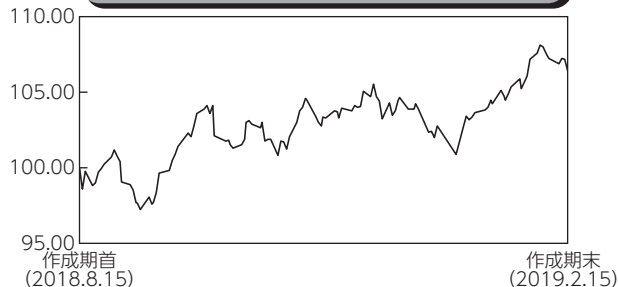
### <先進国投資適格債券>

国債市場は、米国、ドイツともに上昇(利回りは低下)しました。米国は、比較的良好な米経済指標などを受けて11月上旬にかけて下落(利回りは上昇)しましたが、その後は原油価格の下落や米中貿易摩擦に対する警戒感の高まりなどから上昇に転じ、作成期を通じて上昇しました。ドイツは、10月上旬にかけては米国国債利回りの上昇に連れ下落しましたが、その後はイタリアの財政問題に対する懸念や、英国の欧州連合(EU)離脱に対する先行き不透明感などから上昇し、作成期を通じては上昇しました。

投資適格社債市場は、米国、欧州ともに上昇しました。対国債スプレッドは、米国は金融会社や天然ガスセクターを中心に拡大し、欧州は金融会社や消費者循環セクターを中心に拡大しました。

先進国の通貨は、米ドル、ユーロともに対円で下落しました。12月下旬から1月初旬にかけて世界的な株安や政府機関一部閉鎖などによる米国の政治動向への不安から、リスク回避姿勢による円買い圧力が強まったことなどが下落要因となりました。ユーロについては、イタリアの財政問題に対する懸念なども下落要因となりました。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド  
(為替ヘッジなし・円ベース)の推移



<新興国現地通貨建て債券>

新興国の現地通貨建て債券市場は、上昇（利回りは低下）しました。一部の国において固有リスクが意識され上値が重い場面もあったものの、米国の利上げ観測が後退する中で、比較的高い金利水準などを背景に底堅い推移となりました。

トルコでは、米国との関係悪化により過去に大きく調整しましたが、両国の主張が対立していたシリアから米軍が撤退するなど、米国との関係改善が窺えたことから長期国債は大きく上昇しました。また、ブラジルでは、大統領選挙において、市場寄りとみられるボルソナロ候補が支持率を伸ばしたことや、選挙の結果、ボルソナロ大統領が誕生し、年金改革を中心とした構造改革期待が高まったことから長期国債は上昇しました。

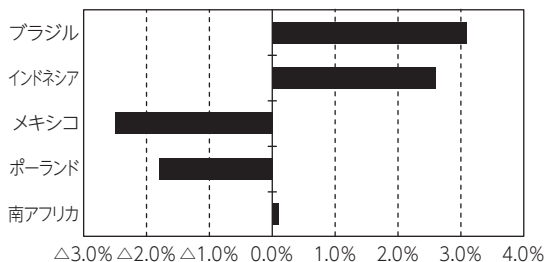
新興国の通貨は、対円でまちまちとなりました。米中間の貿易問題や米国の金融政策の行方などを睨みながら各国で分かれる動きとなりました。個別国では、債券と同様の理由からトルコリラ、ブラジルレアルなどが上昇しました。一方、原油価格の下落もあり、コロンビアペソ、ロシアルーブルなどが下落しました。

金利の動き（10年債利回り）

	2018年8月14日	2019年2月14日	騰落幅
ブラジル	11.70%	8.79%	△2.91%
インドネシア	8.03%	8.00%	△0.03%
メキシコ	7.83%	8.39%	0.56%
ポーランド	3.16%	2.70%	△0.46%
南アフリカ	8.95%	9.48%	0.53%

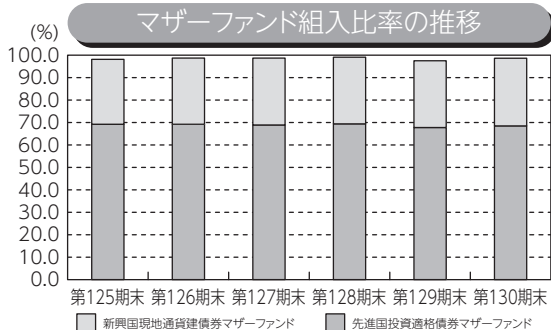
(注) 南アフリカの作成期首の金利は、9年債利回りを表示しておりません。

為替の騰落率  
(2018年8月15日～2019年2月15日)



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド



各マザーファンドの組入比率は、先進国投資適格債券マザーファンド70%程度、新興国現地通貨建債券マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

### ●先進国投資適格債券マザーファンド

主として日本を除く先進国の投資適格債券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指しました。

通貨別配分は、米ドルやカナダドルの比率を引き上げた一方、ユーロの比率を引き下げました。

債券種別配分では、普通社債の比率を引き上げた一方、国債の比率を引き下げました。

格付け別配分ではA格やB B B格の比率を引き上げた一方、A A A格の比率を引き下げました。

ファンド全体の修正デュレーションは作成期末時点で5.1年程度としました。

債券の組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

#### (主な上昇要因)

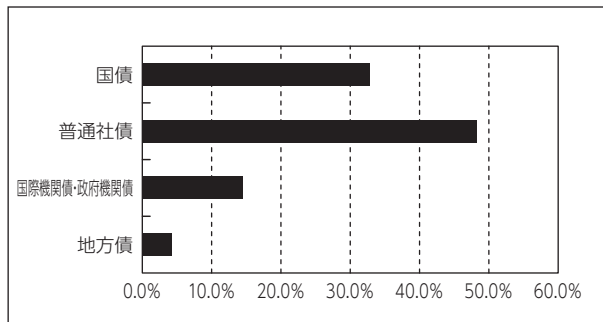
- ・債券投資による利金収入
- ・保有する債券の価格が上昇したこと

#### (主な下落要因)

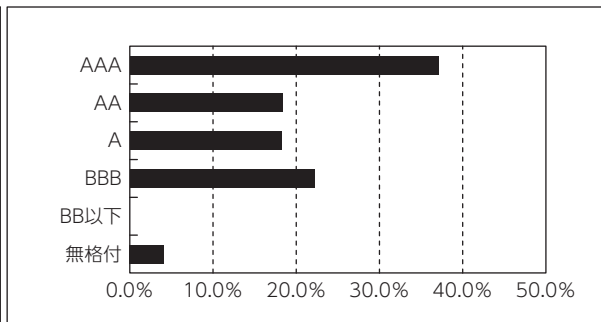
- ・米ドルやユーロが対円で下落したこと

作成期末

【種別配分】



【格付別比率】



(注1) ファンドウェイトは債券部分を100%換算したものです。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody's、フィッチのうち最も高い格付けを採用しています。

●新興国現地通貨建債券マザーファンド

主として新興国の現地通貨建て債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指しました。

国別配分は、エジプトの比率を引き下げた一方、米国との関係改善が窺えたトルコ、ファンダメンタルズと比較して割安であったアルゼンチンの比率を引き上げました。

債券種別配分は引き続き国債を主体としつつ、新興国企業の社債等も組み入れました。

格付け別配分は、B B B格とA格を中心とするポートフォリオを維持しました。

ファンド全体の修正デュレーションは作成期末時点で4.3年程度としました。

債券の組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

- ・債券投資による利金収入
- ・保有する債券の価格が上昇したこと

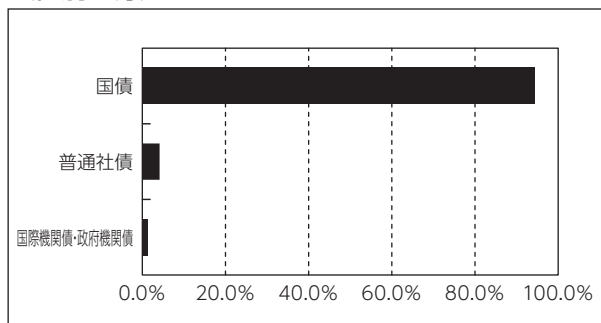
(主な下落要因)

- ・特になし

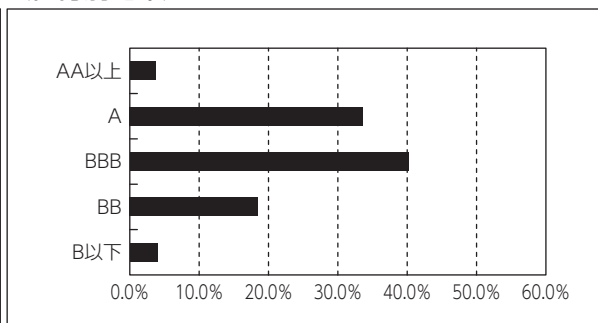


作成期末

【種別配分】



【格付別比率】



(注1) ファンドウェイトは債券部分を100%換算したものです。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody's、フィッチのうち最も高い格付けを採用しています。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、利子収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	2018年8月16日 ~2018年9月18日	2018年9月19日 ~2018年10月15日	2018年10月16日 ~2018年11月15日	2018年11月16日 ~2018年12月17日	2018年12月18日 ~2019年1月15日	2019年1月16日 ~2019年2月15日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.303%	0.304%	0.302%	0.302%	0.310%	0.304%
当期の収益	17円	18円	25円	20円	25円	25円
当期の収益以外	7円	6円	-円	4円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	951円	946円	948円	944円	945円	945円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

先進国投資適格債券マザーファンド70%、新興国現地通貨建債券マザーファンド30%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●先進国投資適格債券マザーファンド

世界経済の見通しについては、米国・欧州ともに景気は減速に向かうものの緩やかな成長が継続すると考えます。米国とドイツの国債利回りについては、米政権運営に対する不透明感が高まる中、その動向に左右される場面も予想されますが、中長期的には緩やかに上昇するとみています。債券種別配分については、相対的に利回り水準が高い社債に投資妙味があると考えます。

このような中、当ファンドは、ファンダメンタルズ分析の下、流動性に注意しつつ、割安な銘柄への投資機会を探っていきます。

通貨配分については、米ドル、ユーロに重点を置きつつ、その他通貨にも分散投資を行います。

### ●新興国現地通貨建債券マザーファンド

新興国のファンダメンタルズは引き続き堅調であり、相対的な利回りの高さを背景とした投資需要が見込まれることなどから、中長期的には底堅い市場動向を予想します。また、新興国の一部で構造改革の進展が期待されることや、米国で利上げ観測が後退するなど、先進国の金融引き締めが緩やかなペースになると見込まれることも好材料と考えています。ただし、米中貿易問題や欧州の政治情勢に対する懸念など投資家のリスク許容度を低下させる要因は、新興国債券市場の下落要因になるほか、個別国の政治情勢にも留意が必要です。

このような中、市場動向や各国内外の政治・経済情勢を注視しつつ運用を行う方針です。

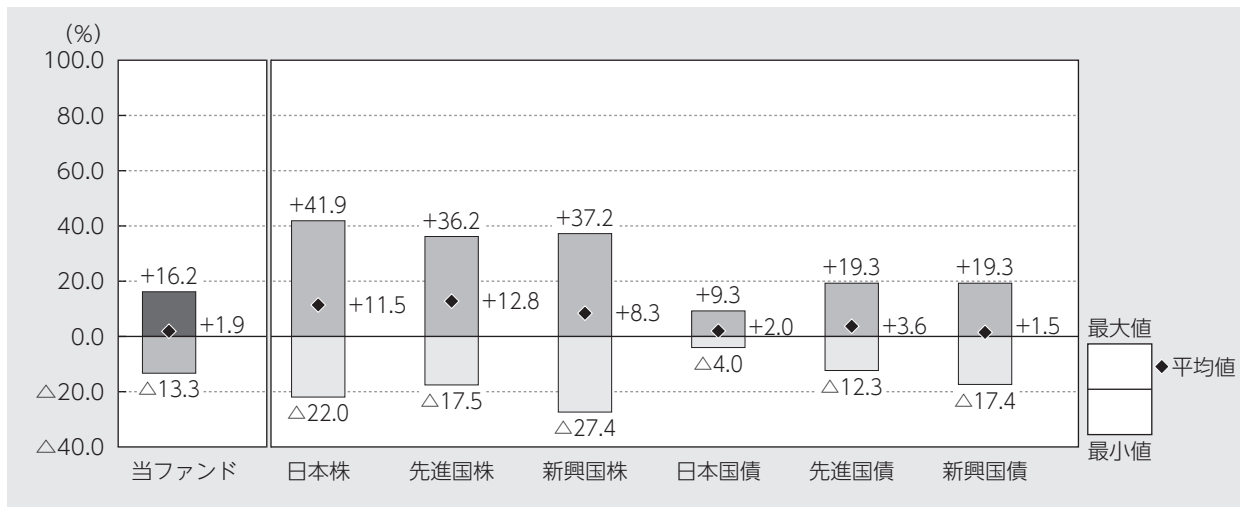
国・地域別では、ブラジル、インドネシア、メキシコなどを選好します。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2008年3月28日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	世界債券ファンド	先進国投資適格債券マザーファンド受益証券および新興国現地通貨建債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	先進国投資適格債券マザーファンド	日本を除く先進国の公社債を主要投資対象とします。
	新興国現地通貨建債券マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への基本投資配分は、原則として、先進国投資適格債券マザーファンド受益証券70%、新興国現地通貨建債券マザーファンド受益証券30%とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 先進国投資適格債券マザーファンドと新興国現地通貨建債券マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、ルーマス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。	
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、原則として毎年2月、5月、8月および11月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年2月～2019年1月

(注1) 上記のグラフは2014年2月から2019年1月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年2月15日現在）

#### ◆組入ファンド等

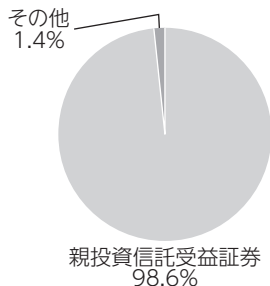
（組入ファンド数：2ファンド）

	第130期末
	2019年2月15日
先進国投資適格債券マザーファンド	68.5%
新興国現地通貨建債券マザーファンド	30.1%

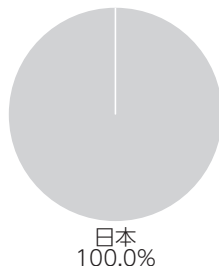
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

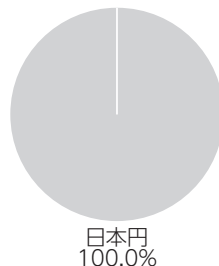
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

### 純資産等

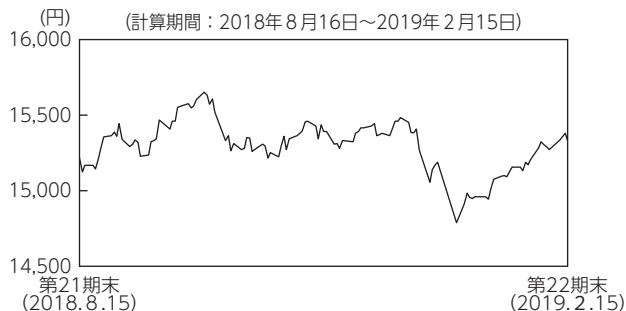
項目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
	2018年9月18日	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日	2019年1月15日	2019年2月15日
純資産総額	877,735,835円	858,085,525円	854,085,179円	839,700,559円	815,520,272円	826,704,772円
受益権総口数	1,067,161,233口	1,047,138,169口	1,035,770,745口	1,017,939,317口	1,015,439,662口	1,008,643,217口
1万口当たり基準価額	8,225円	8,195円	8,246円	8,249円	8,031円	8,196円

（注）当作成期間（第125期～第130期）における追加設定元本額は5,004,889円、同解約元本額は74,680,047円です。

## 組入ファンドの概要

【先進国投資適格債券マザーファンド】（計算期間 2018年8月16日～2019年2月15日）

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

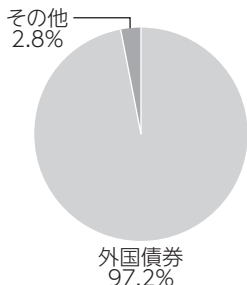
項目	(2018年8月16日～2019年2月15日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	15,345	—
(a) その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.106 (0.106)
合計	16	0.106

### ◆組入上位銘柄

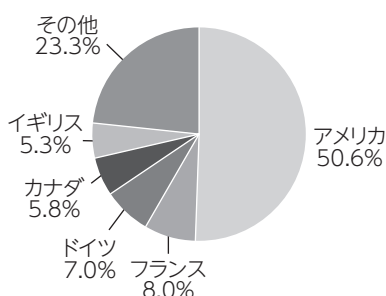
(組入銘柄数：144銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	2.5000%	2020/12/31	4.1%
2	FANNIE MAE POOL	特殊債 (金融債以外)	米ドル	2.5000	2046/09/01	3.5
3	GERMANY	国債	ユーロ	0.5000	2026/02/15	3.2
4	GINNIE MAE II POOL	特殊債 (金融債以外)	米ドル	4.0540	2062/05/20	3.1
5	BANK OF IRELAND MORTGAGE BANK	普通社債	ユーロ	3.6250	2020/10/02	2.3
6	PROVINCE OF QUEBEC CANADA	地方債	ユーロ	0.8750	2025/01/15	2.3
7	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	普通社債	ユーロ	1.0000	2023/09/15	2.2
8	FRANCE	国債	ユーロ	1.7500	2024/11/25	1.9
9	BNP PARIBAS SA	普通社債	米ドル	2.4500	2019/03/17	1.9
10	ITALY	国債	ユーロ	5.0000	2022/03/01	1.8

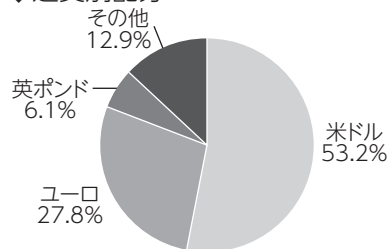
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

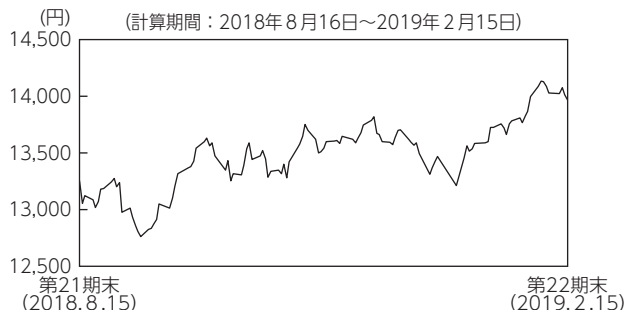
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新興国現地通貨建債券マザーファンド】（計算期間 2018年8月16日～2019年2月15日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

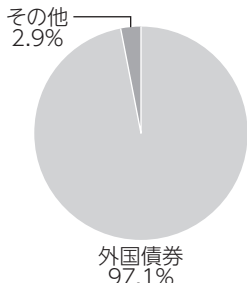
項目	(2018年8月16日～2019年2月15日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	13,499	—
(a) その他費用 (保管費用)	16	0.119
(その他)	( 3)	(0.095)
合計	16	0.119

◆組入上位銘柄

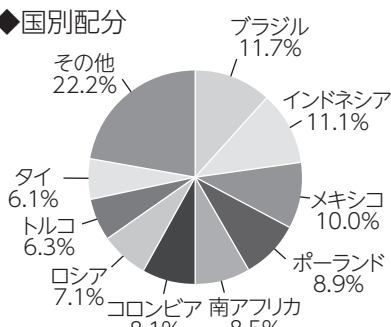
(組入銘柄数：64銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	RUSSIA	国債	ロシアルーブル	8.1500%	2027/02/03	4.7%
2	BRAZIL	国債	ブラジルレアル	10.0000	2021/01/01	4.4
3	SOUTH AFRICA	国債	南アフリカランド	7.0000	2031/02/28	4.1
4	INDONESIA	国債	インドネシアルピア	8.3750	2024/03/15	3.7
5	POLAND	国債	ポーランドズロチ	4.0000	2023/10/25	3.7
6	BRAZIL	国債	ブラジルレアル	10.0000	2025/01/01	3.4
7	THAILAND	国債	タイバーツ	3.6250	2023/06/16	3.3
8	MEXICO	国債	メキシコペソ	5.7500	2026/03/05	3.2
9	BRAZIL	国債	ブラジルレアル	10.0000	2023/01/01	3.0
10	HUNGARY	国債	ハンガリーフォリント	7.0000	2022/06/24	3.0

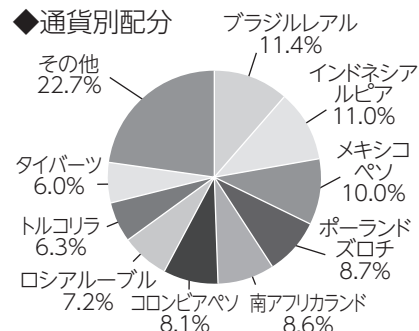
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数について＞

●ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（為替ヘッジなし・円ベース）

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

●J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（為替ヘッジなし・円ベース）

「J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。